

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成24年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,462,991,435
建物	17,307,432,881	
減価償却累計額	-6,634,102,557	10,673,330,324
構築物	440,019,580	
減価償却累計額	-309,311,348	130,708,232
機械装置	259,283,852	
減価償却累計額	-118,077,837	141,206,015
工具器具備品	10,372,987,994	
減価償却累計額	-6,483,230,028	3,889,757,966
図書		897,051,579
美術品・収蔵品		22,712,980
車両運搬具	33,277,895	
減価償却累計額	-11,297,039	21,980,856
建設仮勘定		29,510,250
有形固定資産合計		17,269,249,637
2 無形固定資産		
特許権		15,580,515
特許権仮勘定		57,754,206
ソフトウェア		244,125
電話加入権		371,700
無形固定資産合計		73,950,546
3 投資その他の資産		
差入保証金		104,023,934
投資その他の資産合計		104,023,934
固定資産合計		17,447,224,117
II 流動資産		
現金及び預金		1,738,668,706
未収金		
未収学生納付金収入	7,392,000	
未収財産貸付料収入	783,977	
その他未収金	39,971,934	48,147,911
たな卸資産		5,961,611
前払費用		13,031,372
短期貸付金		574,000
流動資産合計		1,806,383,600
資産合計		19,253,607,717

(単位:円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,539,809,385		
資産見返補助金等	414,283,634		
資産見返寄附金	289,032,989		
資産見返物品受贈額	708,004,523		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>29,510,250</u>	2,980,640,781	
退職給付引当金		23,944,225	
長期未払金		<u>1,523,790,812</u>	
固定負債合計			<u>4,528,375,818</u>
II 流動負債			
運営費交付金債務		126,408,641	
預り補助金等		1,645,185	
寄附金債務		238,171,076	
前受受託研究費等		45,690,415	
前受受託事業費等		434,783	
前受金		535,800	
預り金		174,004,253	
未払金		1,840,971,554	
未払費用		10,881,348	
仮受金		<u>3,628,404</u>	
流動負債合計			<u>2,442,371,459</u>
負債合計			<u>6,970,747,277</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>16,017,648,381</u>	
資本金合計			16,017,648,381
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,221,576,768	
損益外減価償却累計額(－)		-7,312,838,741	
損益外減損損失累計額(－)		<u>-336,300</u>	
資本剰余金合計			-4,091,598,273
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		92,661,552	
目的積立金		244,710,151	
当期末処分利益		<u>19,438,629</u>	
(うち当期総利益 19,438,629)			
利益剰余金合計			<u>356,810,332</u>
純資産合計			<u>12,282,860,440</u>
負債純資産合計			<u>19,253,607,717</u>

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,710,829,741円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は172,865,877円であります。

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		877,082,818	
研究経費		845,931,796	
教育研究支援経費		1,532,496,425	
受託研究費		603,344,719	
受託事業費		32,305,991	
役員人件費		66,461,300	
教員人件費			
常勤教員人件費	1,567,703,365		
非常勤教員人件費	<u>18,689,616</u>	<u>1,586,392,981</u>	
職員人件費			
常勤職員人件費	912,742,346		
非常勤職員人件費	<u>357,840,003</u>	<u>1,270,582,349</u>	6,814,598,379
一般管理費			554,009,060
財務費用			
支払利息		122,466,866	
為替差損		<u>87,813</u>	122,554,679
雑損			<u>301,238</u>
経常費用合計			<u>7,491,463,356</u>
経常収益			
運営費交付金収益			5,268,532,898
授業料収益			441,783,605
入学金収益			82,231,200
検定料収益			14,220,800
受託研究等収益			
受託研究等収益(国又は地方公共団体)	11,245,885		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>589,752,750</u>		600,998,635
受託事業等収益			
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	22,250,000		
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	<u>10,875,000</u>		33,125,000
施設費収益			24,000,000
補助金等収益			191,300,707
寄附金収益			104,723,505
財務収益			
受取利息		326,039	326,039
雑益			
財産貸付料収益	116,656,285		
刊行物等売払収益	171,865		
科学研究費補助金等間接経費収益	97,175,656		
講習料収益	18,600		
著作権料・特許料収益	1,230,694		
手数料収益	52,000		
その他雑益	<u>20,400,954</u>		235,706,054
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	297,943,027		
資産見返補助金等戻入	103,340,557		
資産見返寄附金戻入	106,905,671		
資産見返物品受贈額戻入	<u>5,764,292</u>	<u>513,953,547</u>	
経常収益合計			<u>7,510,901,990</u>
経常利益			19,438,634
臨時損失			
固定資産除却損		<u>5,439,969</u>	5,439,969
臨時利益			
固定資産除却見返負債戻入		<u>5,439,964</u>	5,439,964
当期純利益			<u>19,438,629</u>
当期総利益			<u><u>19,438,629</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,894,968,286
人件費支出	-3,061,085,235
その他の業務支出	-470,622,388
運営費交付金収入	5,601,226,000
授業料収入	387,080,025
入学料収入	77,437,200
検定料収入	14,220,800
受託研究等収入	571,431,901
受託事業等収入	31,650,000
補助金等収入	291,521,310
寄附金収入	100,642,340
その他収入	223,704,346
学生への貸付による支出	-987,000
学生への貸付金回収による収入	903,000
預り金の増加	27,733,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,899,887,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-668,829,979
定期預金の預入による支出	-500,000,000
定期預金の払出による収入	500,000,000
施設費による収入	24,000,000
小計	-644,829,979
利息及び配当金の受取額	326,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	-644,503,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,083,976,557
利息の支払額	-124,028,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,208,005,410
IV 資金に係る換算差額	-87,813
V 資金増加額	47,290,646
VI 資金期首残高	1,691,378,060
VII 資金期末残高	1,738,668,706

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(単位:円)

現金及び預金勘定	1,738,668,706
	1,738,668,706

2. 重要な非資金取引

(単位:円)

(1) 寄附受による資産の取得	223,997,395
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	846,975,067

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益			19,438,629
当期総利益	19,438,629		
II 利益処分量			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>19,438,629</u>	<u>19,438,629</u>	<u>19,438,629</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,814,598,379	
	一般管理費	554,009,060	
	財務費用	122,554,679	
	雑損	301,238	
	臨時損失	5,439,969	7,496,903,325
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-441,783,605	
	入学料収益	-82,231,200	
	検定料収益	-14,220,800	
	受託研究等収益	-600,998,635	
	受託事業等収益	-33,125,000	
	寄附金収益	-104,723,505	
	財務収益	-326,039	
	雑益	-138,530,398	
	資産見返運営費交付金等戻入	-14,963,745	
	資産見返寄附金戻入	-106,905,671	
	臨時利益	-800,452	-1,538,609,050
	業務費用合計		5,958,294,275
II	損益外減価償却相当額		720,573,718
III	損益外減損損失累計額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		218,036
VI	引当外賞与増加見積額		11,194,459
VII	引当外退職給付増加見積額		80,061,136
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用		114,698,305
IX	国立大学法人等業務実施コスト		6,885,039,929

注) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」(文部科学省、日本公認会計士協会平成 24 年 3 月 30 日最終改訂)を適用しております。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8	～	47	年
構 築 物	10	～	50	年
工具器具備品	4	～	15	年
車両運搬具	4	～	6	年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第 8 4）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第 8 6 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,738,668,706	1,738,668,706	0
(2) 長期未払金(注1)	(2,528,132,249)	(2,697,863,416)	169,731,167
(3) 未払金 (注2)	(836,630,117)	(836,630,117)	0

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舍を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,731,981,760	△56,518,290	1,675,463,470	1,675,463,470

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から損益外減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、増加額は不動産の取得(96,867,526円)であり、減少額はリースの解約(91,770,000)及び減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
87,534,690	71,275,816 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却相当額 14,958,192円)	—

Ⅳ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の総額の期中における増減はありません。

以上

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	7
16-2 運営費交付金収益	7
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	7
17-2 補助金等の明細	7
18. 役員及び教職員の給与の明細	8
19. 開示すべきセグメント情報	8
20. 寄附金の明細	9
21. 受託研究の明細	9
22. 共同研究の明細	9
23. 受託事業等の明細	9
24. 科学研究費補助金の明細	10
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却の明細	11
25-2 現金及び預金の明細	11
25-3 長期未払金の明細	11
25-4 未払金の明細	11

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,437,019,770	0	2,580,210	16,434,439,560	6,382,661,839	592,955,468	0	0	0	10,051,777,721	
	構築物	411,849,565	0	18,000	411,831,565	300,941,191	19,116,181	0	0	0	110,890,374	
	工具器具備品	952,525,663	0	0	952,525,663	629,235,711	108,419,512	0	0	0	323,289,952	
	計	17,801,394,998	0	2,598,210	17,798,796,788	7,312,838,741	720,491,161	0	0	0	10,485,958,047	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	853,724,704	116,739,496	97,470,879	872,993,321	251,440,718	65,984,089	0	0	0	621,552,603	
	構築物	25,710,015	2,478,000	0	28,188,015	8,370,157	1,788,195	0	0	0	19,817,858	
	機械装置	172,725,000	86,558,852	0	259,283,852	118,077,837	38,912,212	0	0	0	141,206,015	
	工具器具備品	9,678,662,458	1,280,492,079	1,538,692,206	9,420,462,331	5,853,994,317	1,438,327,100	0	0	0	3,566,468,014	※注
	車両運搬具	16,940,465	16,337,430	0	33,277,895	11,297,039	2,163,129	0	0	0	21,980,856	
	図書	887,845,785	13,439,542	4,233,748	897,051,579	0	0	0	0	0	897,051,579	
	計	11,635,608,427	1,516,045,399	1,640,396,833	11,511,256,993	6,243,180,068	1,547,174,725	0	0	0	5,268,076,925	
非償却資産	土地	1,462,991,435	0	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	建設仮勘定	0	33,164,250	3,654,000	29,510,250	0	0	0	0	0	29,510,250	
	計	1,485,704,415	33,164,250	3,654,000	1,515,214,665	0	0	0	0	0	1,515,214,665	
有形固定資産 合計	土地	1,462,991,435	0	0	1,462,991,435	0	0	0	0	0	1,462,991,435	
	建物	17,290,744,474	116,739,496	100,051,089	17,307,432,881	6,634,102,557	658,939,557	0	0	0	10,673,330,324	
	構築物	437,559,580	2,478,000	18,000	440,019,580	309,311,348	20,904,376	0	0	0	130,708,232	
	機械装置	172,725,000	86,558,852	0	259,283,852	118,077,837	38,912,212	0	0	0	141,206,015	
	工具器具備品	10,631,188,121	1,280,492,079	1,538,692,206	10,372,987,994	6,483,230,028	1,546,746,612	0	0	0	3,889,757,966	
	図書	887,845,785	13,439,542	4,233,748	897,051,579	0	0	0	0	0	897,051,579	
	美術品・收藏品	22,712,980	0	0	22,712,980	0	0	0	0	0	22,712,980	
	車両運搬具	16,940,465	16,337,430	0	33,277,895	11,297,039	2,163,129	0	0	0	21,980,856	
	建設仮勘定	0	33,164,250	3,654,000	29,510,250	0	0	0	0	0	29,510,250	
	計	30,922,707,840	1,549,209,649	1,646,649,043	30,825,268,446	13,556,018,809	2,267,665,886	0	0	0	17,269,249,637	
無形固定資産	特許権	15,702,643	8,136,551	0	23,839,194	8,258,679	2,235,905	0	0	0	15,580,515	
	特許権仮勘定	52,648,868	12,603,670	7,498,332	57,754,206	0	0	0	0	0	57,754,206	
	ソフトウェア	58,685,025	0	0	58,685,025	58,440,900	803,355	0	0	0	244,125	
	電話加入権	708,000	0	0	708,000	0	0	336,300	0	0	371,700	
	計	127,744,536	20,740,221	7,498,332	140,986,425	66,699,579	3,039,160	336,300	0	0	73,950,546	
その他の資産	差入保証金	112,420,800	0	0	112,420,800	8,396,866	5,303,284				104,023,934	
	計	112,420,800	0	0	112,420,800	4,306,880	5,303,284	0	0	0	104,023,934	

※注 当期増加額及び減少額のうち主なものはリース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,489,733	34,026,615	0	33,389,091	0	2,127,257	
液体窒素	567,769	17,840,720	0	17,944,425	0	464,064	
液体ヘリウム	2,650,725	1,386,000	0	1,659,735	0	2,376,990	
ヘリウムガス	810,810	5,012,700	0	4,830,210	0	993,300	
計	5,519,037	58,266,035	0	57,823,461	0	5,961,611	

3. 無償使用国有財産等の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	80,000	0	0	0	80,000	0	短期貸付金へ振替
合 計	80,000	0	0	0	80,000	0	

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-1 引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,970,083	13,974,142	3,000,000	23,944,225	
退職一時金に係る債務	12,970,083	13,974,142	3,000,000	23,944,225	通常の給与体系と異なる者
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金	12,970,083	13,974,142	3,000,000	23,944,225	

11. 資産除去債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	0	0	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,301,853	0	0	1,094,301,853	
	運営費交付金	196,350	0	0	196,350	
	授業料	1,933,754	0	0	1,933,754	
	補助金等	1,605,474,400	0	0	1,605,474,400	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	757,017,762	0	0	757,017,762	
	無償譲与	23,420,980	0	0	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-258,170,121	0	2,598,210	-260,768,331	特定償却資産の除却
	計	3,224,174,978	0	2,598,210	3,221,576,768	
	損益外減価償却 累計額	6,594,645,197	720,573,718	2,380,174	7,312,838,741	※注
	損益外減損損失 累計額	336,300	0	0	336,300	
	損益外利息費用 累計額	0	0	0	0	
	差 引 計	-3,370,806,519	-720,573,718	218,036	-4,091,598,273	

※注 特定償却資産の減価償却による増及び除却による減

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	0	0	0	0	
教育研究目的積立 金	0	244,710,151	0	244,710,151	利益処分に関する承認
前中期目標期間繰 越積立金	92,661,552	0	0	92,661,552	
計	92,661,552	244,710,151	0	337,371,703	

14-2 目的積立金の取崩しの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費	消耗品費	86,605,321	
	備品費	7,055,926	
	雑誌費	4,164,023	
	印刷製本費	20,528,108	
	水道光熱費	100,513,124	
	旅費交通費	146,658,498	
	通信運搬費	1,834,899	
	賃借料	86,338,410	
	保守費	26,932,622	
	修繕費	25,421,943	
	損害保険料	240,660	
	諸会費	5,213,686	
	会議費	1,266,800	
	報酬・委託・手数料	98,941,009	
	奨学費	128,556,300	
	減価償却費	136,553,149	
	雑費	247,340	
	その他	11,000	877,082,818
研究経費	消耗品費	107,636,369	
	備品費	27,839,355	
	雑誌費	4,023,410	
	印刷製本費	8,945,146	
	水道光熱費	97,388,321	
	旅費交通費	173,897,331	
	通信運搬費	7,097,821	
	賃借料	7,624,196	
	保守費	61,140,988	
	修繕費	33,325,946	
	損害保険料	20,322	
	広告宣伝費	3,244,216	
	諸会費	12,979,728	
	会議費	10,524,046	
	報酬・委託・手数料	69,750,124	
	減価償却費	218,811,091	
	雑費	1,681,136	
	その他	2,250	845,931,796
教育研究支援経費	消耗品費	79,120,397	
	備品費	6,773,830	
	雑誌費	64,790,408	
	印刷製本費	5,220,803	
	図書費	4,233,748	
	水道光熱費	39,307,946	
	旅費交通費	31,512,583	
	通信運搬費	2,258,705	
	賃借料	1,774,961	
	保守費	45,406,609	
	修繕費	13,174,274	
	損害保険料	135,400	
	広告宣伝費	769,850	
	諸会費	1,030,542	
	会議費	458,414	
	報酬・委託・手数料	53,285,313	
	減価償却費	1,183,240,642	
	雑費	2,000	1,532,496,425
受託研究費			603,344,719
受託事業費			32,305,991
役員人件費	報酬	46,482,480	
	賞与	14,650,224	
	法定福利費	5,328,596	66,461,300

教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	1,002,038,433			
賞与	329,789,947			
退職給付費用	70,500,114			
法定福利費	165,374,871	1,567,703,365		
非常勤教員人件費				
給料	16,590,060			
賞与	1,099,539			
退職給付費用	314,800			
法定福利費	685,217	18,689,616		1,586,392,981
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	603,111,326			
賞与	175,425,607			
退職給付費用	33,989,210			
法定福利費	100,216,203	912,742,346		
非常勤職員人件費				
給料	325,403,153			
賞与	7,782,266			
退職給付費用	1,440,020			
法定福利費	23,214,564	357,840,003		1,270,582,349
一般管理費				
消耗品費		26,946,121		
備品費		262,500		
雑誌費		5,048,613		
印刷製本費		17,932,815		
水道光熱費		45,295,330		
旅費交通費		29,096,793		
通信運搬費		7,694,998		
賃借料		15,545,987		
車両燃料費		5,706,168		
保守費		107,603,232		
修繕費		71,757,721		
損害保険料		4,446,375		
広告宣伝費		11,010,317		
諸会費		2,912,501		
会議費		90,000		
報酬・委託・手数料		134,479,334		
租税公課		17,142,633		
減価償却費		44,885,707		
雑費		5,422,400		
その他		729,515		554,009,060

16-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	58,380,181	0	49,980,181	0	0	49,980,181	8,400,000
平成23年度	0	5,601,226,000	5,218,552,717	264,664,642	0	5,483,217,359	118,008,641
合計	58,380,181	5,601,226,000	5,268,532,898	264,664,642	0	5,533,197,540	126,408,641

16-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	0	4,999,501,882	4,999,501,882
業務達成基準	0	183,622,476	183,622,476
費用進行基準	49,980,181	35,428,359	85,408,540
合計	49,980,181	5,218,552,717	5,268,532,898

17-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	24,000,000	0	0	24,000,000	
計	24,000,000	0	0	24,000,000	

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
地域再生人材創出拠点の形成 石川伝統工芸イノベーション養成ユニット	44,459,810	0	0	0	0	44,459,810	
イノベーション創出若手研究人材養成 キャリア目標に応じた人材養成の戦略的展開	70,878,699	0	0	0	0	70,878,699	
頭脳循環を活性化する若手 研究者海外派遣プログラム	6,261,699	0	20,195	0	0	6,241,504	
大学・地域連携研究プロジェクト 支援事業費補助金	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	
大学教育充実のための戦略 的大学連携支援プログラム	35,310,000	0	0	0	0	35,310,000	
大学等産学官連携自立化促 進プログラム	15,900,000	0	0	0	0	15,900,000	
組織的な若手研究者等海外 派遣プログラム	16,405,879	0	0	0	0	14,760,694	※注
地域課題研究セミナー支援事 業助成金	250,000	0	0	0	0	250,000	
BIネットワーク構築支援事業	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	
合計	192,966,087	0	20,195	0	0	191,300,707	

※当期交付額には、平成22年度交付額の繰越分4,067,879円を含めております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(57,292,704) 57,292,704	4	(0) 0	0
	非常勤	3,840,000	3	0	0
	計	(57,292,704) 61,132,704	7	(0) 0	0
教職員	常 勤	(1,997,592,585) 2,110,365,313	317	(85,408,540) 90,515,182	15
	非常勤	350,875,018	302	1,754,820	6
	計	(1,997,592,585) 2,461,240,331	619	(85,408,540) 92,270,002	21
合 計	常 勤	(2,054,885,289) 2,167,658,017	321	(85,408,540) 90,515,182	15
	非常勤	354,715,018	305	1,754,820	6
	計	(2,054,885,289) 2,522,373,035	626	(85,408,540) 92,270,002	21

- 注) 1. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
 教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学特別招聘教授給与規則に拠っております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数、退職給付は年間支給員数で算出しております。
3. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額は、()に内数として記載しております。
4. 上記には、法定福利費(294,819,451円)、退職給付引当金(13,974,142円)は含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
	(円)	(件)	
全学	324,639,735	212	現物寄附 112件 223,997,395円
合 計	324,639,735	212	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	52,207,176	421,392,731	464,136,359	9,463,548
合 計	52,207,176	421,392,731	464,136,359	9,463,548

22. 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全学	35,028,843	138,060,300	136,862,276	36,226,867
合 計	35,028,843	138,060,300	136,862,276	36,226,867

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
受託事業(ナノテクノロジーネットワーク)	0	22,000,000	22,000,000	0
技術サービス	434,783	11,125,000	11,125,000	434,783
合 計	434,783	33,125,000	33,125,000	434,783

※事業内容により区分しております。

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
特別推進研究	(300,000) 90,000	1	
特定領域研究	(200,000) 0	1	
基盤研究(S)	(37,400,000) 11,220,000	3	
基盤研究(A)	(14,056,942) 4,217,082	6	
基盤研究(B)	(89,490,306) 26,847,092	31	
基盤研究(C)	(41,640,000) 12,222,236	39	
挑戦的萌芽研究	(13,840,000) 4,152,000	11	
若手研究(A)	(6,600,000) 1,980,000	2	
若手研究(B)	(33,333,033) 9,999,909	27	
若手研究(研究活動 スタート支援)	(3,800,000) 1,140,000	3	
新学術領域研究	(50,100,000) 15,030,000	9	
特別研究員奨励費	(5,784,896) 0	8	
産業技術研究助成事業費	(29,323,260) 8,796,978	3	
最先端・次世代プログラム	(4,934,528) 1,480,359	2	
厚生労働科研費	(150,000) 0	1	
合 計	(330,952,965) 97,175,656	147	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
					当期償却額			
建物								
JAIST HOUSE A棟	48,300,000	0	48,300,000	0	0	0	0	
JAIST HOUSE B棟	48,300,000	0	48,300,000	0	0	0	0	
JAIST HOUSE C棟	48,300,000	0		48,300,000	7,245,000	4,830,000	41,055,000	
工具器具備品								
ファイヤウォールシステム	52,827,700	0	52,827,700	0	0	0	0	
キャンパスネットワーク監視システム	41,000,000	0	41,000,000	0	0	0	0	
高度無線LAN管理システム	14,800,000	0	14,800,000	0	0	0	0	
情報環境システム①	1,051,930,370	0	1,051,930,370	0	0	0	0	
情報環境システム②	795,277,800	0	0	795,277,800	613,026,637	198,819,450	182,251,163	
超並列処理研究用システム	413,900,000	0	0	413,900,000	319,047,916	103,475,000	94,852,084	
常用ワークステーションシステム①	29,448,000	0	29,448,000	0	0	0	0	
常用ワークステーションシステム②	8,968,100	0	0	8,968,100	6,221,618	2,986,377	2,746,482	
情報環境システム③	1,013,849,900	0	0	1,013,849,900	528,046,822	253,462,475	485,803,078	
知識創造支援システム	421,242,700	0	0	421,242,700	105,310,675	84,248,540	315,932,025	
情報環境システム④	571,614,650	0	0	571,614,650	154,812,300	142,903,662	416,802,350	
情報環境システム⑤	0	778,596,740	0	778,596,740	16,220,765	16,220,765	762,375,975	
電話交換機設備①	49,542,528	0	49,542,528	0	0	0	0	
電話交換機設備②	0	57,844,000	0	57,844,000	2,400,526	2,400,526	55,443,474	
ワイヤ放電加工機	0	10,534,327	0	10,534,327	175,572	175,572	10,358,755	
計	4,609,301,748	846,975,067	1,336,148,598	4,120,128,217	1,752,507,831	809,522,367	2,367,620,386	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	1,671,148
普通預金	1,675,954,783
当座預金	1,083,640
郵便振替貯金	59,959,135
計	1,738,668,706

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
リース債務	
日本電子計算機株式会社	1,173,176,176
日立キャピタル株式会社	249,723,252
西日本電信電話株式会社	48,132,567
轟産業株式会社	8,479,983
NTTファイナンス株式会社	44,278,834
合 計	1,523,790,812

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高
未払金	
NTTファイナンス株式会社	96,867,526
株式会社スズケンショウ	27,031,200
西日本電信電話株式会社	25,997,450
アユミ工業株式会社	25,935,000
北陸電力株式会社	19,901,523
その他	640,897,418
小 計	836,630,117
リース債務	
日本電子計算機株式会社	910,770,441
日立キャピタル株式会社	81,143,799
西日本電信電話株式会社	8,364,473
NTTファイナンス株式会社	2,008,380
轟産業株式会社	2,054,344
小 計	1,004,341,437
合 計	1,840,971,554

平成23事業年度

決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,622	5,601	△ 21	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	485	194	△ 291	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	24	24	—	
自己収入	624	622	△ 2	
授業料、入学料及び検定料収入	479	481	2	
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	145	141	△ 4	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	847	882	35	(注3)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	46	—	△ 46	(注4)
計	7,648	7,323	△ 324	
支出				
業務費	6,292	6,093	△ 199	
教育研究経費	6,292	6,093	△ 199	(注5)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	24	24	—	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	485	191	△ 294	(注6)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	847	838	△ 8	
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,648	7,147	△ 501	
収入-支出	—	177	177	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当分)の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が21百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が291百万円少額となっています。

(注3) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が35百万円多額となっています。

(注4) 目的積立金取崩については、目的積立金の執行を取りやめたため、予算金額に比して決算金額が46百万円少額となっています。

(注5) 教育研究経費については、一般管理費の削減等により、予算金額に比して決算金額が199百万円少額となっています。

(注6) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が294百万円少額となっています。

財務諸表及び決算報告書に関する
監事及び会計監査人の意見

監査報告書

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の業務について監査を実施し、協議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員（監事を除く、以下同じ）等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、研究科、センター、機構及びその他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

平成24年6月13日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

監事 藤井敏嗣 

監事 吉田淑貝 

独立監査人の監査報告書

平成24年6月11日

国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学

学 長 片 山 卓 也 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田裕之



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大村啓三



<財務諸表監査>

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

準用通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上